⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法
入札参加希望者には、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の４に規定する総合評定通知書の写し（最新のものであって、告示（平成６年建設省告示第1461号）をいう。）第１号第１号の２に規定する審査基準日が、入札日の１年７月前の日以後のものに限る）、入札説明書、入札公告の写し、契約書案、入札者に対する指示書、図面、仕様書（以下「設計図書等」という。）を交付する。
①　交付期間　平成26年８月15日（金）から平成26年９月16日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。
②　交付場所　上記⑴に同じ。名古屋支社　総務企画部　契約チーム
③　交付方法　設計図書等はＣＤ－Ｒにより無料で交付する。
⑶　申請書等の提出期間、場所及び方法等　入札参加希望者は、技術資料、技術評価資料、総合評価提案資料及び競争参加資格確認申請書、参加希望者が共同企業体を構成する場合の共同企業体協定書案（以下「申請書等」という。）を提出するものとする。なお、技術資料、技術評価資料及び総合評価資料は、入札説明書に基づき作成するものとする。
①　提出期間　平成26年８月15日（金）から平成26年９月16日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。
②　提出方法　上記⑴に郵送すること。なお、郵送方法は、電子入札（郵送入札）運用マニュアル８－３による。
③　申請書及び技術評価資料の確認　申請書及び技術評価資料の提出にあたって、内容確認を行わないため、記載漏れ、記載ミス又は必要書類の不足等があった場合は、競争参加資格を認めない場合があることから、十分に注意すること。
⑷　開札（入札執行）の日時及び場所
①　電子入札による入札の締め切り　平成26年11月10日（月）午後４時00分
②　郵送による入札書の提出期限（紙入札参加の届出を行った場合、書留郵便に限る）　平成26年11月10日（月）午後４時00分
③　開札日時　平成26年11月11日（火）午後１時30分
④　開札場所上記⑴の中日本高速道路株式会社　名古屋支社　８階入札室

６　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除。
②　契約保証金　納付。
ただし、有価証券の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。
また、入札時に工事費内訳書の提出のない者の行った入札は無効とする。なお、提出された工事費内訳書を審査した結果、真摯な見積を行っていないと認められたときは、その者の行った入札を無効とする場合がある。
なお、無効の入札を行った者を落札者としていた場合は落札決定を取り消すものとする。
⑷　落札者の決定方法　落札者となるべき者の決定方法は、契約制限価格の範囲内の入札額で最も総合評価点が高い者を落札予定者とし、その者が提出した工事費内訳書を審査のうえ妥当な場合に落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、落札者としないものとする。
⑸　入札不調となった場合の取り扱い　本工事の入札が不調となった場合、不調特命見積協議方式に移行する場合がある。
なお、不調特命見積協議方式とは、あらかじめ発注者の所定の手続において「不調特命見積協議方式に移行する」こととしている工事が入札不調になった場合、「契約制限価格」を「契約目安価格」に読み替え、最低入札価格提示者などの特定の１者を協議相手として選定し、見積書の内容について確認協議を行い、見積書の内容が妥当であると認められた場合は、提示された見積価格が契約目安価格を上回った場合でも協議後の価格で契約締結するものである。
⑹　落札決定の取り消し等　申請書に虚偽を記述した者は、当該工事の競争参加資格の確認を取り消すとともに、「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」に基づく資格登録停止を行うことがある。
また、入札者の故意又は重大な過失により入札書が無効となった場合は、当該入札者に対し、資格登録停止を行うことがある。
⑺　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の技術者の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。
なお、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合のほかは、技術資料の記載内容の変更は認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、上記２⑸に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上であると発注者が承認した者を配置しなければならない。
⑻　低入札価格調査を受けた者との契約については、契約保証金の額を請負代金額の10分の３以上とするとともに、前払金の額を請負代金額の10分の２以内とする。
なお、本措置は工事が進捗した場合の部分払の請求を妨げるものではない。
⑼　専任の主任（監理）技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任（監理）技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。
⑽　申請書等の作成及び提出に要する費用は原則として提出者の負担とする。
⑾　提出された申請書等は、原則として返却しない。
⑿　手続における交渉の有無　無。
⒀　契約書作成の要否　要。
⒁　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無。
⒂　関連情報を入手するための照会窓口・手続に関する問い合わせ先は、上記５⑴に同じ。
⒃　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑶により申請書等を提出することができるが、入札に参加するためには、競争参加資格確認結果通知の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。
⒄　詳細は入札説明書による。

７　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Mutsuo Ota Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Renovation work of Chuo Expressway Enasan tunnel other 1 tunnel Electrical substation equipment
⑷　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 16 September 2014
⑸　Due date for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 10 November 2014. (Tenders submitted by registered mail, 4 : 00 P.M. 10 November 2014)
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese
⑺　Contact point for the notice : Contract Team, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch Central Nippon Expressway Company Limited, Mitsui-Sumitomo Bank Nagoya Building, 2―18―19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460―0003 Japan, Phone. 052―222―1448

入札公告（建設工事）の訂正

次のとおり訂正します。
平成 26 年８月 15 日
支出負担行為担当官
沖縄総合事務局開発建設部長　小平田浩司
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
１　公告日　平成26年７月29日（号外政府調達第140号）
２　訂正内容
１　工事概要
⑸　工期
「契約締結日の翌日から平成27年10月31日まで」を
「契約締結日の翌日から平成27年10月30日まで」に訂正します。